

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2012 年 2012 年 5 月上旬から中旬にかけて公布された法令をとりあげました。

[規則] ○「先端設備製造業“12 五”発展計画」(工業情報化部、2012 年 5 月 1 日公布・実施)	2010 年に国の戦略的新興産業 7 業種の 1 つに指定された先端設備製造業に関する第 12 次 5 年計画。航空機、衛星・応用設備、軌道交通設備、海洋工事設備、知能化製造設備の 5 分野が対象。2015 年までの目標は、①売上 6 兆元超、設備製造業に占めるシェア 15% (2010 年は 1 兆 6 千億元、約 8%)、工業付加価値率 28%、②基幹企業の研究開発費の対売上比 5% 超、③重点業種の知能化率 30% 超など。税・財政・金融支援政策としては、①現行の重要部品・原材料輸入免税の継続、②金融機関による融資奨励、③専用基金の活用、④株式上場の支援、⑤ベンチャーキャピタルの投資誘導、⑥先端設備のファイナンスリース奨励など。
○「インターネット産業“12 五”発展計画」(工業情報化部、2012 年 5 月 1 日公布・実施)	同じく戦略的新興産業に指定された次世代情報技術の一部であるインターネット産業に関する第 12 次 5 年計画。2015 年の発展目標は、①電子商取引総額 18 兆元 (2010 年 4.5 兆元)、②インターネット企業就業者数 230 万人 (同 80 万人)、③インターネット利用者数 8 億人、普及率 57% (同 4.6 億人、34%)、④ウェブサイト数 4 千億 (同 600 億)、⑤固定ブロードバンド・アクセスポイント数 3.7 億 (同 1.88 億)、⑥IBP300Tbps (同 30Tbps)、⑦インターネットサービス業収入 6 千億元 (同 2 千億元) など。
○「国家品質監督検験検疫総局の『工業企業製品品質分類監督管理試行弁法』公布に関する公告」(2012 年第 74 号、2012 年 5 月 8 日公布、同年 6 月 7 日施行)	品質監督部門 (品質技術監督局など) による工業製品の品質監督に関して、生産企業を品質責任の保証能力と実行度に応じて AA 類、A 類、B 類、C 類に分類し、別々の監督管理を行うことに関する規則。税関の企業分類管理方式に類似している。AA 類企業に対しては「信用監督管理」方式を適用し、品質監督部門は企業が自己承諾した内容に対して必要に応じて監督、検査を行い、また政府の品質奨励賞の申請に当たって優先的に推薦する。A 類企業に対しては「責任監督管理」方式を適用し、主体的責任の履行状況に対して監督、検査を行う。B 類企業に対しては「常態監督管理」方式を適用し、当地の実情に応じて日常的に監督、検査を行う。C 類企業に対しては「厳格監督管理」方式を適用し、重点的に監督、検査を行うほか、品質に対する主体的責任を履行しない企業の責任者に履行を約束させ、期限を切って改善を命じる。なお、実施細則は、省級品質監督部門が制定するとしている。
○「国家発展改革委員会の国内精製油価格引下げに関する通知」(发改電[2012]70 号、2012 年 5 月 9 日発布、同年 5 月 10 日実施)	今年 3 月 20 日からガソリンとディーゼル油を引き下げたが、これに続く引下げ通知。小売価格はガソリンが 330 元、ディーゼル油が 310 元引き下げられ、卸売価格はそれぞれ小売価格から最高 300 元を控除した水準となった。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

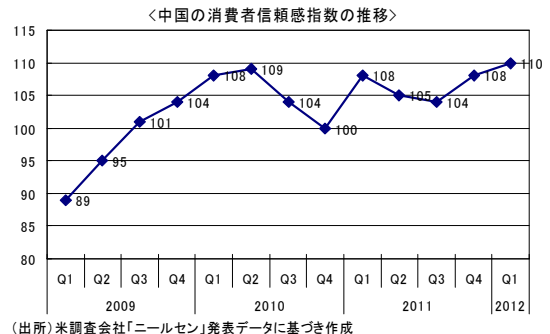
CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆第1四半期「消費者信頼感指数」2005年以来の最高水準

米調査会社ニールセンが17日に発表した調査レポートによると、中国の2012年第1四半期の「消費者信頼感指数」は前期比2ポイント上昇して110となり、2005年の調査開始以来最高の水準となった。同指数は四半期毎に発表され、中国の都市・農村部の消費者3,500人を対象とした、今後1年間の雇用、収入、消費に関するアンケートに基づき算出されるもので、消費に対する見方の悲観的/楽観的分岐点は100となっている。中小企業への融資支援策の強化、国内の需要創出・消費拡大に軸足を移した政策、不動産バブルに対する継続的な抑制策が消費者マインドの向上に繋がったとしている。また、農民の社会保障制度の改善や、「三農」(農業・農村・農民)関連の財政支出の増加等により、農民の消費意欲が増大し、農村部の消費者信頼感指数は4四半期連続上昇して前期の114から119となり、全体の数値を押し上げたとも分析した。



【産業】

◆4月の70大都市住宅販売価格 前月比上昇は3都市

国家統計局は18日、4月の不動産販売価格指数を発表した。新築商品住宅の販売価格は、70都市中43都市で前月比下落、24都市で横ばい、上昇した都市はハルビン市(黒龍江省)、西寧市(青海省)、ウルムチ市(新疆ウイグル自治区)と、前月の8都市から3都市に減少した。前年同月比では、価格が下落した都市数は46都市で、前月に比べ8都市増加、下落が著しかったのは浙江省の温州市で下落率は13.0%に達し、大都市の北京市、上海市、深圳市の下落率もそれぞれ1.3%、1.6%、1.7%となり、下落幅は前月に比べ0.3ポイント、0.5ポイント、1.1ポイントと一段と拡大した。一方、上昇した都市は23都市で、いずれも上昇幅は1.7ポイント以内に止まった。なお、中古住宅では、前月比価格が下落したのは33都市、上昇は9都市。前年同月比では、下落が56都市、上昇が12都市となった。

◆4月の電力消費量 伸び率が低下

国家エネルギー局の14日の発表によると、4月の全国電力消費量は前年同月比3.7%増の3,899億kw/時、伸び率は前月より3.3ポイント下落した。産業別にみると、第一次産業の電力消費量は同7.0%減の77億kw/時、第二次産業は同1.6%増の2,908億kw/時、第三次産業は同11.1%増の419億kw/時で、生活用電力消費量は同13.8%増の494億kw/時となっている。また、中国電力企業聯合協会の関係者によると、第二次産業のうち、軽工業は輸出の不振で加工企業の生産稼働率が低下したことを受け、伸びが前月の16.9%から2.6%に急速に鈍化し、鉄鋼等の重工業企業の電力消費量も伸び悩んでいるとした。1-4月累計の電力消費量は前年同期比6.0%増加したものの、全国発電設備の平均稼働時間数は前年同期を48時間下回り、1,480時間に止まった。なお、今夏の電力供給の見通しについて、同協会は、需要が供給を上回り、凡そ3,000万kw/時の電力不足が生じるとの予測を示した。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			
2012.5.14	6.3150	6.3082~6.3225	6.3215	0.0109	7.8903	-0.0097	0.81393	0.0012	8.1335	-0.0295	3.0000	2493.40	-15.03
2012.5.15	6.3259	6.3154~6.3267	6.3182	-0.0033	7.9094	0.0191	0.81385	-0.0001	8.1222	-0.0113	2.7500	2487.28	-6.12
2012.5.16	6.3241	6.3198~6.3280	6.3222	0.0040	7.8728	-0.0366	0.81380	-0.0000	8.0516	-0.0706	2.7900	2457.34	-29.94
2012.5.17	6.3213	6.3126~6.3258	6.3252	0.0030	7.8720	-0.0008	0.81398	0.0002	8.0470	-0.0046	2.7000	2491.55	34.20
2012.5.18	6.3242	6.3238~6.3307	6.3284	0.0032	7.9813	0.1093	0.81473	0.0007	8.0330	-0.0140	2.6900	2455.62	-35.93

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

中国人民元は6.315で寄りついた。12日に実施された預金準備率の引き下げを受けて景気減速懸念が強まったほかギリシャ情勢が嫌気され、市場のリスク許容度が低下するなか6.32を中心とする軟調推移が続いた。欧州情勢を背景とした市場のリスク許容度の低下や中国の景気減速懸念を受けて中国への資本流入は減少するとみており、元高圧力は弱まろう。また、4月の経済指標はいずれも不冴えな結果となったことに加え、国家情報センター発表の報告書において中国第2四半期GDPが前年同期比7.5%増へ鈍化する見込みであることが示された。景気減速が鮮明となるなか当局が緩やかな元安を許容する可能性があるとみており、今週の人民元は軟調な推移となろう。(5月21日作成)

(市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。